

資料編

計画策定の経過

本計画の策定に当たっては、学識経験者、市民、市民団体、事業者の方々から構成される東広島市環境審議会において、委員それぞれの立場から審議を重ねていただきました。

計画策定の経過を以下に示します。

<令和2年度>

令和2年8月6日	第1回東広島市環境審議会 ・第2次環境基本計画の策定スケジュールについて
令和2年9月18日 ～9月30日	市民・事業者アンケート調査
令和2年10月28日	第1回ワークショップ ・東広島市の環境の課題について
令和3年3月15日	経営戦略会議
令和3年3月23日	市長が環境審議会に諮問
令和3年3月24日	第3回東広島市環境審議会 ・東広島市環境基本計画に対する諮問について ・第2次環境基本計画に向けた基礎調査等の報告について

<令和3年度>

令和3年6月3日 ～6月25日	市民アンケート調査
令和3年7月12日	経営戦略会議
令和3年7月30日	第1回東広島市環境審議会 ・第2次東広島市環境基本計画の策定について ・環境基本計画（第1次計画）の数値目標に対する評価報告について
令和3年10月9日	第2回ワークショップ ・パブリックコメントに向けた勉強会
令和3年11月8日	経営戦略会議
令和3年11月12日	第2回東広島市環境審議会 ・第2次東広島市環境基本計画（素案）について
令和3年11月25日 ～12月24日	パブリックコメントの実施 ・第2次東広島市環境基本計画（素案）について
令和4年1月17日	経営戦略会議
令和4年1月24日 ～1月28日	第3回東広島市環境審議会（書面開催） ・「第2次東広島市環境基本計画」のパブリックコメント（意見公募）の実施結果について
令和4年1月28日	環境審議会が市長に答申

東広島市環境審議会委員名簿

(令和4年3月末現在)

氏名	所属・役職	委員構成	備考
西嶋 渉	広島大学 教授	学識経験者	会長
杉原 数美	広島国際大学 教授	学識経験者	
市川 尚紀	近畿大学工学部 教授	学識経験者	
渡邊 真彦	広島国際学院大学 教授	学識経験者	
小倉亜紗美	呉工業高等専門学校 講師	学識経験者	
橋野 俊子	エコネットひがしひろしま 会長	市民団体	
加栗 建男	東広島市公衆衛生推進協議会 会長	市民団体	副会長
弓場 美代	東広島市女性連合会 会長	市民団体	
中島 茂樹	広島県央商工会 事務局長	事業者	
水野 英則	株式会社サタケ 技術本部 技術副本部長 常務執行役員	事業者	
石井 紘	賀茂地方森林組合 代表理事組合長	事業者	令和3年6月29日まで
川口 洋海	賀茂地方森林組合 代表理事組合長	事業者	令和3年7月28日から
白男川隆弘	西條商事株式会社 総務部マネージャー	事業者	
日山 健一	株式会社こっこー 執行役員 資源循環事業部長	事業者	
井上 葉子	パーソナリティー /MC 気象予報士 防災士・自然観察指導員	市民	
石川 典子	公益社団法人 東広島市観光協会 事務局長補佐	事業者	
瀧鍵 和弘	寺西住民自治協議会 会長	地域代表	令和2年8月20日から
伊関 敏雄	志和堀小学校区住民自治協議会 副会長	地域代表	令和2年8月20日から

敬称略

写

東広環第300号
令和3年3月23日

東広島市環境審議会
会長 西嶋 渉 様

東広島市長 高垣 廣徳
(生活環境部環境対策課)

東広島市環境基本計画の改定について（諮問）

東広島市環境基本計画を改定するにあたり、東広島市環境基本条例（平成22年条例第2号）第22条の規定により、下記のとおり貴審議会の意見を求めます。

記

《諮問事項》

東広島市環境基本計画の改定について

以上

(諮問理由)

本市では、平成24年3月に東広島市環境基本計画を策定し、「市民一人ひとりがふるさとの環境をまもり・はぐくみ・つたえるまち」を全体目標像として、環境の保全に関する取組みを推進し、また、平成27年3月に東広島市環境先進都市ビジョンを策定し、次世代型環境都市の構築に向けた取組みを実施してきました。

令和2年3月には第五次東広島市総合計画を策定し、「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～」を将来都市像として、これまでの本市の発展を基盤とする「新たな価値」の創出に向け、持続可能な社会の実現のためのまちづくりを推進しています。

さて、環境基本計画の計画期間は令和3年度までとなっており、現在の社会情勢を踏まえ、本計画の改定にあたっては、脱炭素社会の構築や循環型社会の実現が重要な課題となります。

脱炭素社会の構築については、近年の地球温暖化が原因と考えられる異常気象による災害が国内外で増加し、今後もさらなる頻発化・激甚化が予測されることから、これまでの緩和策のみならず、気候変動を見据えた適用策の推進が必要となっています。

国では、令和3年3月2日に、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を盛り込んだ地球温暖化対策推進法改正案を閣議決定し、広島県では、令和3年3月18日に広島県ゼロカーボンシティを宣言しました。産業界においても、カーボンニュートラルに向けた企業の意思表示が続いています。

脱炭素社会の形成は、社会全体で一丸となって取り組むべきことであり、本市においても、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して、具体的な取組みを推進していく必要があります。

循環型社会の実現については、ゼロエミッションに向けて、資源循環サイクルを拡大した社会づくり、適正かつ効率的・安定的な廃棄物処理を行うとともに、不法投棄防止対策や、廃棄物の排出抑制と循環的利用の促進を図る必要があります。

また、世界的に社会問題となっている海洋プラスチックの対応をはじめとする地域環境の保全、自然資源の持続的な利用や生態系の健全な維持管理といった自然共生型社会の形成、地域環境を取り巻く生活排水対策、生物多様性の保全、光害等の対応、そして、環境負荷の少ない社会を支える人づくり・仕組みづくりが求められています。

こうした中、令和2年7月17日、本市は令和2年度SDGs未来都市に選定されました。

「誰一人として残さない」「世界基準」というSDGsの基本理念を前提に、17の目標(ゴール)を常に意識して、市民、事業者、大学や研究機関、行政が一体となり、様々な先端技術を活用し、あらゆる段階での資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図ることによって、持続可能な社会を実現する必要があります。

こうした状況を踏まえ、第二次東広島市環境基本計画を策定するにあたり、環境施策のあり方や施策展開の方向性などについて、貴審議会に意見を求めます。



令和4年1月28日

東広島市長 様

東広島市環境審議会
会長 西嶋 渉

東広島市環境基本計画の改定について（答申）

令和3年3月23日付け東広環第300号で諮問されたことについては、現行の東広島市環境基本計画の成果を検証し、市民・事業者アンケート及び関係団体等からの意見や、国・県の動向等も踏まえながら、本市における環境の現状と課題、計画期間において必要な取組みについて、当審議会で慎重に審議を重ねて参りました。

本計画案には、これまで議論した内容が取り入れられており、今後の東広島市の環境施策の総合的かつ計画的な推進のためにふさわしい計画となっているものと考えます。

よって、「第2次東広島市環境基本計画（案）」を作成し、ここに答申します。

なお、「第2次東広島市環境基本計画（案）」の全体目標像である「市民一人ひとりがふるさとの環境を まもり・はぐくみ・つたえるまち」を実現するためには、市・市民・事業者などのあらゆる主体と連携・協働して取り組んでいく必要があります。そのため、本計画に掲げる施策とその効果を分かりやすく発信し、環境に配慮した行動の実践に繋げていくことを期待します。



用語の解説

あ

- **エコファーマー**
「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」（平成23（2011）年施行）に基づき、土づくりや化学肥料・化学農薬の低減を一体的に行う農業者（法人を含む。）の愛称。
- **エコミュージアム**
ある一定の文化圏を構成する地域の人びとの生活と、その自然、文化及び社会環境の発展過程を史的に研究し、それらの遺産を現地において保存、育成、展示することによって、当該地域社会の発展に寄与することを目的とする野外博物館。
- **SNS**
ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略で、登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービスのこと。
- **ESCO事業**
Energy Service Company事業の略。既設の各種ビル、工場設備などを対象に省エネルギーの成果を保証して改修工事を包括的に実施するビジネス。
- **SDGs未来都市**
基本的・総合的取組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されるもの。
- **オープンデータ**
国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータ。
- **温室効果ガス**
大気を構成する気体であって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらすもの。
- **オンデマンド**
利用者の要求に応じてサービスを提供することを指す。例えばウェブ上でテキストや講義の動画を配信することなどがこれに当たる。

か

- **カーボンニュートラル**
二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

●環境DNA

各生物種が持つ、特異的な遺伝情報物質であるDNAのうち、水中等に遊離して存在しているもの。水中等に存在するDNAを解析することで生物種の在・不在を判定することができる。特定の種のみ解析する「種特異的解析」と、調査場所に生息する複数の種を一度に解析する「網羅的解析」などの解析手法がある。

●GIGAスクール構想

国が令和元（2019）年12月に掲げた、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる情報教育環境を実現することを目指したもの。

●木の駅事業

市民が伐採した木を買い取ることで森林整備を促進する事業。

●グリーンコンシューマー

環境への負荷が少ない製品として認定されたエコマークの付いた商品を購入したり、省エネルギー型製品を積極的に導入したりする、環境保護意識が高く、環境に配慮した行動をとる消費者。

●グリーンツーリズム

農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

●コージェネレーションシステム

発電を行うと同時に原動機の排ガスや冷却水の熱を蒸気又は温水として取り出し、冷暖房や給湯等に使用するなど、総合的にエネルギー効率を高めるシステム。

さ

●里海

人手が加わることにより生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域。

●里地里山

長い歴史の中で様々な人間の働きかけを通じて特有の自然環境が形成されてきた地域で、集落を取り巻く森林（二次林）と人工林、農地、ため池、草地などで構成される地域概念。

●里山

集落や農地等に隣接し、燃料や木材、食糧などを供給し人々の生活と深い関わりをもってきた森林。

●三面張り

両のり面全てを、コンクリート、アスファルトなどで被覆し、越流水に耐える構造とした堤防のこと。

●COD（化学的酸素要求量）

有機物を化学的に酸化するときに消費される酸素量。この値が大きいほど水中の有機物が多く、汚濁負荷が大きいことを示す。

- **JICA中国センター**
JICAはJapan International Cooperation Agencyの略。独立行政法人国際協力機構中国センター。
- **スマートグリッド**
電力網の末端（家庭やビルの計測器）と供給側（送電施設等）に通信機能や計算機能を付加し、電力の需要と供給を自立的に最適化する機能を持たせることにより、省エネルギーとコスト削減及び信頼性の向上を目指した次世代の電力網。
- **スマートシティ**
最先端の技術により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させるとともに、人々が安心・安全に暮らせるまち。
- **スマートハウス**
IT（情報技術）を使うことにより家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅。
- **Society5.0**
サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

た

- **Town & Gown Office**
欧米の大学立地都市を参考に、タウン（街）とガウン（学生や教授たち）が一体となったまちづくりや地域のSDGsの達成に向けた課題解決を目指す組織。
- **地力増進支援事業**
地力（作物を生育させる力）の増進を図るため、農地へたい肥を投入する経費の一部を助成する事業。
- **テレワーク**
離れた所（tele）と働く（work）をあわせた造語。場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

な

- **二次林**
一次林（天然林や原生林）の伐採や災害などにより失われた後に、自然再生した森林。

は

- **ハザードマップ**
自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所などを表示した地図。

● BOD（生物化学的酸素要求量）

水中の微生物によって有機物を分解するときに消費される酸素量。この値が大きいほど水中の有機物が多く、汚濁負荷が大きいことを示す。

● フードマイレージ

食料の総重量と輸送距離を掛け合わせたもの。食料の生産地から食卓までの距離が長いほど、輸送にかかる燃料や二酸化炭素の排出量が多くなるため、フードマイレージが高いほど、食料の消費が環境に対して大きな負荷を与えていることになる。

● ブロックチェーン技術

情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種。

ま

● マイクロプラスチック

一般に5mm以下の微細なプラスチック類のこと。

● ミレニアム開発目標（MDGs）

Millennium Development Goalsの略。開発分野における国際社会共通の目標で、平成12年（2000）年の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」を基にまとめられた。MDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅に加え、環境の持続可能性の確保も含め、2015（平成27）年までに達成すべき8つの目標が掲げられていた。

や

● 夜空の明るさ調査

環境省が星空観察を通じて光害（ひかりがい）や大気汚染等に気づき、環境保全の重要性について関心を深めることを目的に実施している調査。投稿されたデータを基に、解析されたデータが公表される。

ら

● ライフサイクルアセスメント（LCA）

ある製品やサービスのライフサイクル（資源採取－原料生産－製品生産－流通・消費－廃棄・リサイクル）又はその特定段階における環境負荷を定量的に評価する方法。



発行 / 令和4(2022)年3月

発行者 / 広島県 東広島市

問合せ先 / **東広島市 生活環境部 環境先進都市推進課**

〒739-8601 広島県東広島市西条栄町8番29号

TEL : 082-420-0928 FAX : 082-421-5601

<https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/>